

○ 平成29年度第1回渋川市総合計画審議会結果概要

開催日時	平成29年4月28日（金） 13時30分から15時55分まで
開催場所 及び出席者	<p>本庁舎3階 大会議室</p> <p>○審議会委員（河藤委員、結城委員、高橋委員、狩野委員、南雲委員、桑原委員、桑島委員、小澤委員、今井委員、水沢委員、入澤委員、眞下委員、寺島委員、大森委員、関口委員、反町委員、小林委員、唐澤委員、荻野委員）</p> <p>○市長</p> <p>○策定委員会委員（副市長、教育長、総務部長、企画部長、市民部長、保健福祉部長、農政部長、商工観光部長、建設部長、水道部長、教育部長、監査委員事務局副事務局長（代理出席）、農業委員会事務局長、議会事務局長）</p> <p>○事務局（企画課長、企画課統括主幹、企画課政策係員）</p>
配付資料	<ul style="list-style-type: none"> ・資料No.1 平成29年度スケジュール ・資料No.2 渋川市総合計画中間検証結果報告書 ・資料No.3 第2次渋川市総合計画（素案） ・第3回渋川市総合計画審議会結果概要 ・正誤表
会議次第	<ol style="list-style-type: none"> 1 開会 2 あいさつ（市長、会長） 3 議事 <ol style="list-style-type: none"> (1) 報告事項 <ol style="list-style-type: none"> ア 平成29年度スケジュールについて イ 渋川市総合計画中間検証結果報告書について (2) 協議事項 <ol style="list-style-type: none"> 第2次渋川市総合計画（素案）について 4 その他 5 閉会
審議結果	<ol style="list-style-type: none"> (1) 平成29年度スケジュールについて 地区別・分野別懇談会については、昨年と同様に地区別懇談会9地区、分野別懇談会4分野で計13回実施する。 (2) 渋川市総合計画中間検証結果報告書について 評価理由を明確にする。 (3) 第2次渋川市総合計画（素案）について 人口減少への取組を分かりやすく加える。

○ 平成29年度第1回渋川市総合計画審議会での意見等

(1) 平成29年度スケジュールについて

No.	委員からの意見等	回答等
1	昨年、分野別懇談会に参加した。参加人数が多かったが、昨年と同じ区分で行うのか。	【市】 昨年と同様に地区別懇談会は9地区、分野別懇談会は4分野で計13回を予定している。

(2) 渋川市総合計画中間検証結果報告書について

No.	委員からの意見等	回答等
1	数値化できない項目もあるが、何を基準に評価したかが分からない。庁内組織で評価したということだが、自己評価が高いのではないか。	【市】 記載のとおり、総合達成度という形でA～Dの4段階に区分して評価した。Aは目標の85%以上、Bは目標の70～85%未満、Cは目標の50～70%未満、Dは目標の50%未満の達成で、いずれも見込みを含んだ評価となっている。施策の展開や主要事業の達成度等を担当課、庁内組織で検討し、中間検証結果として取りまとめた。 市民意識調査や市民ワークショップ、懇談会等での意見を外部からの評価として考慮した上で、各施策に設定している指標の進捗状況等により評価した。

(3) 第2次渋川市総合計画（素案）について

No.	委員からの意見等	回答等
1	重点プロジェクトは、先導的な役割を果たす取組や事業を横断的に位置づけるものがあるが、具体的にはどのように取り組んでいくのか。 渋川市はよい取組をしているが、それを発信する力が弱い。重点的に取り組んでいるものを広報などで積極的に説明した方がよい。	【市】 各施策担当課により進行管理や事業評価等を実施しながら進めていく。情報発信については、記者会見やホームページ、広報、ソーシャルネットワークサービスなどを活用したい。特に市が独自に実施しているものについては、積極的に発信していきたい。
2	市民意識調査の今後の定住意思について、「住み続けたい」が62.1%となっているが、年代別ではどのようにしているのか。30代、40代は、家庭もあり、住み続けるのは当たり前だが、10代、20代が住み続けたいというのであればよいと思う。	【市】 年代別では、10代が21.4%、20代が24.1%、30代が42.3%、40代が54.7%、50代が57.3%、60代が67.1%、70代以上が76.1%となっており、高齢になるに従い住み続けたい人の割合

		<p>合が高くなっている。 今年も中高生の意識調査、ワークショップを予定しているが、今後も渋川市への愛着心を持つ機会を設けたい。</p>
3	<p>現在、北朝鮮のミサイルなどの問題もあるが、災害発生時の対応に係る記載がない。 人口減少により、働く人の確保や労働条件が問題になっているが、あまり記載されていない。</p>	<p>【市】 北朝鮮の件は、万一のときの対応について、国の内容を基にチラシを作成し、先日、全自治会に配布を依頼した。各世帯に届くまでに時間がかかる自治会もあるが、ご覧いただきたい。災害への対応については、防災リーダーの養成や防災訓練など、市職員が地域に出向いて実施している。一昨年から関係団体と図上訓練も実施している。ハザードマップなども作成し、配布しているが、今後も出前講座などを通じて周知していきたい。 働く人に対する施策は、やや弱いので、今後、補強していきたい。</p>
4	<p>水道管の老朽化が進んでおり、あと数年経過すれば、多くの場所で漏水が発生するのではないかと。平成29年度に新水道ビジョン策定とあるが、内容を説明していただきたい。 地域福祉の充実は、高齢化が進んでいく中でとても大事だが、民生委員の引き受け手がいない。また、自治会役員も同様である。 緊急時用の自治会内の1人暮らしや身体的に障害がある方の名簿について、個人情報なので、副会長以下にあまり話さないでほしいとのことだが、1人では何もできない。「自助・公助・共助」とあるが、どこまでお願いしてよいのか。安心・安全なまちをつくる上での基本だと思うので、もう少し行政も考慮していただきたい。</p>	<p>【市】 水道管は、敷設して40年経過したものがまだ残っているため、漏水調査を行い、計画的に敷設替えを進めていきたい。平成21年に水道ビジョンを策定したが、平成25年に国が新水道ビジョンを策定した。新水道ビジョンでは、「長期的に安定した水の供給ができる」の「長期的」に「100年」という数字等が明記されたため、新たに市に合致したものを今年度策定する。住み慣れた地域で安心して暮らしていくためには、見守りの目が必要であり、社会福祉協議会や民生委員児童委員などに協力をお願いしている。 要援護者情報は、関係する範囲での情報共有をお願いしたい。 自治会役員の引き受け手がいない件は承知している。今後も自治会長と話し合いの場を持ち、自治会の必要性を市民とともに考え、自治会に引き続き活発に活動してもらえるようにしていきたい。</p>

5	<p>吾妻線が不便になり、渋川に行くためには新前橋駅で乗り換えなければいけない本数が増えた。渋川吾妻地域在来線活性化協議会は、機能しているのか。</p> <p>J R 高崎支社の販売課長から水上・高崎間を運行している S L 列車「リゾートやまどり」が老朽化しているため、対応を考えているとの話があり、温泉列車の運行を提案した。検討するので、具体的な意見をくださいとのことだったが、J R との接点を持っているのか、また、今回の総合計画に織り込まれているのか。</p>	<p>【市】</p> <p>渋川吾妻地域在来線活性化協議会に J R 高崎支社の方にも参加していただいている。新前橋駅での乗り換えについては、同協議会で J R 高崎支社に改善の要望をしている。利用者は減ってきているが、利用勝手が悪くならないようお願いをしていきたい。温泉列車の運行は非常によい話なので、計画の素案に「交通機関との連携促進」があるが、具体的な策を検討していきたい。</p>
6	<p>工業、商業の経営基盤安定化のための融資は、商工会議所の審査を見ると、本当の意味での経営の安定化や経営基盤強化ではなく、とりあえず融資という内容が多い。</p> <p>商業の振興は、市に相当力を入れていただき、渋川駅前の空店舗にあと 3 店舗開店する予定だが、開店したから賑わうかは疑問である。商店に魅力がなければ人は集まらない。市民も一体となって活性化に取り組むことが必要ではないか。</p>	
7	<p>「学校給食の充実」は取組内容は 4 つあるが、指標は 2 つである。「学習内容が分かると答えられる児童や生徒の割合」というアンケートの中に「給食はおいしいか」を入れてもよいのではないか。可能であれば、先生や現場の意見なども入れていただきたい。</p> <p>本年度から学校給食が無料となったが、無料になると、保護者が意見を言い難い部分もあるので、汲み取っていただきたい。</p>	<p>【市】</p> <p>学校給食をただ 3 食のうちの 1 食とは考えていない。学齢期にある子どもたちが、社会を担う人材として成長するために、食の安全、そして十分な栄養を取ることが重要と考えている。家庭においても正しい食生活となるよう学校教育を通じて進めていきたい。</p>
8	<p>公民館によって利用方法が違うため、調整していただきたい。</p> <p>体育館で市の文化祭を行っているが、当日だけでも市内循環バスなどを運行できないか。</p>	<p>【市】</p> <p>公民館は、貸館機能だけではなく、地域づくりの拠点としてより多くの方にご利用いただきたいと考えている。利用方法については、地域の特性に十分配慮して運営することが必要と考えている。</p>

9	<p>災害が発生した場合、物資等の確保が速やかに行える状況になっているか。駅や街中に駐車場が少ないが、駅周辺に駐車場を整備するなど、駅周辺の活性化のための計画はあるか。</p> <p>渋川市は自然が豊かであり、環境大学なども実施しているが、中高生向けにも環境大学などを実施できないか。</p>	<p>【市】</p> <p>災害時の物資の確保等のために、いくつかの都市と相互応援協定を結んでいるほか、飲食店やパチンコ店などとも協定を結んでいる。</p> <p>駅周辺の活性化は、中心市街地活性化プランがあるが、計画期間が平成30年度までとなっているため、新しい中心市街地活性化プランを策定する中で引き続き検討していきたい。渋川駅周辺は、都市計画の中で一定の整理をしたが、現状を踏まえて再整理していきたい。八木原駅周辺は、市内で人口減少をくい止め、増加を図ることができる地域として、対策を講じていきたい。</p> <p>中高生向けの環境大学については、今後、検討したい。</p>
10	<p>現在、市内に12の子育てサークルがあり、年間で延べ4,000人ほどの参加がある。子どもは、地域の住民で育てるのが基本ではないか。地域のサークルが、子育て中の母親を孤独や孤立から守る役目をしている。可能であれば、指標などにボランティアの件を載せていただきたい。</p>	<p>【市】</p> <p>子育て支援総合センターがオープンしたので、機会があれば、ぜひ利用していただきたい。</p> <p>地区サロンは地域の母親にとって大変重要な子育ての場であるため、ボランティア活動を活性化させるとともに、市でも活躍の場を検討したい。</p>
11	<p>何十年か後には、免許返納が多くなり、高齢者は買い物にも行けなくなるため、タウンバスを充実していただきたい。</p>	<p>【市】</p> <p>バス路線は、従前行っていたバス事業者の運行を市が引き継ぎ運行をしているが、高齢者の件について、相談しながらよい方法を検討していきたい。</p>
12	<p>渋川市出身の子どもがどのような就職活動をしているか、市内企業が何人位採用の募集をしているか情報を掴んでいるか。市内企業の就職説明会を市が主催してもよいのではないか。</p> <p>若い人はインターネットで情報を得ているが、うまく活用できていない企業もある。産業や観光などは市が先導して情報を発信していただきたい。</p>	
13	<p>津久田駅まで自転車で行き、電車で通学する子どもがいるため、津久田駅に屋根のある駐輪場をつくっていただきたい。</p>	<p>【市】</p> <p>検討したい。</p>

14	<p>人口減少を一番基本に据えて危機感を持って取り組まなくてはならない。渋川市は若年層の流出が非常に多く、特に若い男性の流出が目立つ。所得等を見ると事業所得の割合が低く、有効求人倍率も非常に低いため、移住や交流人口など人を連れてくることをもう少し考えた方がよいのではないか。例えば、県でコンベンション整備を進めているが、伊香保温泉などはうまく取り込めるのではないか。</p> <p>企業誘致、公有地の整備は非常に重要である。若い男性の流出は、雇用を求めているものだと考えられるため、雇用の創出をもう少し強く打ち出してもよいのではないか。</p> <p>吾妻線はコスト削減のための見直し路線になっており、5月から八木原駅のみどりの窓口がなくなるが、中心市街地の活性化と併せて駅前を整備していくことが大切ではないか。交通ではデマンドバスを検討してもよいのではないか。</p> <p>人口減少に伴い空家、耕作放棄地、森林の荒廃が進んでいるが、対応をもう少し検討してもよいのではないか。</p>	
15	<p>5年後、10年後に同じように施策の点検をしていくことになるが、自己点検は評価指標の明確さが必要であり、内部評価であるからこそ課題である理由を明確にする必要がある。PDCAサイクルで進む方向を示し、それを次の計画の根拠にするが、最後に総括が必要ではないか。第2次総合計画を策定する上で、何を達成したかが明確になれば、市民も納得するのではないか。</p> <p>人口減少は、交流人口と定住人口の増加にどう取り組むかを鮮明にした方がよいのではないか。10代、20代の人口が少なく、20代の男性が流出していることを深刻に受け止めなくてはならない。それに対応するものは、子育てであり、親がどう育ててい</p>	

くかではないか。渋川市に帰る、帰らないの意思決定をする10代、20代に対して、どのような対策をとるか、もう少し考える必要があるのではないか。定住人口の増加に県外ではもっと積極的、戦略的に取り組んでいる。国も外部人材を獲得し、優秀な人を定着させるために、奨学金を出し、採用した企業に優遇措置を行っている。もう一步進めて対策を考える必要があるのではないか。